

令和7年度 一般会計決算附属資料

市長公室 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	9,932千円		10,052千円	120千円	98.8 %			
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課	
	事業	03 秘書・渉外事務				10,550千円				
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	諸収入	講師等費用弁償				59千円	
				諸収入	市有自動車損害共済金				712千円	
目的		市長及び副市長の公務及び慶弔対応等の渉外業務を円滑に遂行する。								
主要な事務・事業の概要	市長及び副市長の秘書・渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を図るため、市長・副市長の出張経費、交際費、慶弔、新年賀詞交歓会に係る経費等を支出した。									
	○交際費		881千円	○公用車維持管理経費（2台）						1,543千円
	・市長交際費（各種会費等56件）		479千円	・燃料費、修繕料、消耗品費						1,304千円
	・弔慰金（14件）		402千円	・定期車検（修繕料、登録手数料、自賠責保険料等）						239千円
	○秘書・渉外事務経費		143千円	○負担金						1,524千円
	・事務用品等		97千円	・市長会負担金（全国、近畿、京都府）						1,350千円
	・来客用茶葉等		7千円	・首長の会負担金（全国青年市長会、万博首長連合）						130千円
	・市長・副市長名刺		39千円	・その他負担金（北京都政経文化懇話会、研修参加等）						44千円
	○会計年度任用職員任用経費（公用車管理員1人）		4,064千円							
	○公務出張経費		1,777千円	成果・課題	市長及び副市長の秘書・渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。					
・旅費		1,084千円								
・有料道路通行料等		635千円								
・自動車借上料、駐車場使用料		58千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	606千円		613千円	7千円	98.8 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	07 功労者表彰等事務					471千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		市表彰条例等に基づき、自治功労者等審査委員会の開催、表彰の実施など、適正な表彰事務を行い、被表彰者の功績をたたえる。							
主要な事務・事業の概要	自治功労者等の被表彰者を選考するための自治功労者等審査委員会の開催経費、及び市制記念日に開催した表彰式（R8.4.1）に係る経費を支出した。								
	○自治功労者等審査委員会開催経費（2回開催） ・委員報酬（第1回：6人分、第2回：7人分）4,000円／回 ・委員費用弁償 ○自治功労者等表彰経費 ・表彰者記念品 ・表彰関係経費（賞状印刷等） 表彰者：自治功労者4人、功績者24人、善行者3人								
					成果・課題	表彰等事務を適正かつ円滑に行うことにより、自治功労者等を選定・表彰し、その功績をたたえることができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																																																											
	項	01 総務管理費	7,180千円	7,204千円	24千円	99.6 %																																																																													
	目	02 職員管理費				(参考)当初予算額	課	人事課																																																																											
	事業	01 人事給与事務				8,078千円																																																																													
まちづくり27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 公舎使用料負担金 476千円																																																																															
目的	複雑・多様化する行政課題に対応するため、人事情報システムを活用した人材の確保・育成・評価・処遇等を連動させた戦略的な人材マネジメントを推進する。 また、土木技術職員等修学資金貸与制度を運用し、土木技師等の人材の確保を図る。																																																																																		
主要な事務・事業の概要	○人事管理経費		5,402千円		※令和7年度職員採用試験実績 (単位：人)																																																																														
	・給与人事システムサポート負担金		2,245千円		<table><tr><th colspan="2"></th><th>一般事務</th><th>土木系技術</th><th>建築系技術</th><th>電気系技術</th><th>保育士・保育教諭</th><th>消防職員</th><th>社会福祉士</th><th>介護支援専門員</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">一般</td><td>応募</td><td>87</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>9</td><td>19</td><td>0</td><td></td><td>117</td></tr><tr><td>採用</td><td>18</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>4</td><td>0</td><td></td><td>27</td></tr><tr><td rowspan="2">社会人カムバック</td><td>応募</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>11</td></tr><tr><td>採用</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">障害者</td><td>応募</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>採用</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr></table> ・一般及び障害者募集 3回（6月、9月、1月）実施（年齢要件18～35歳 ※消防職員のみ18～27歳） ・社会人募集 通年（令和7年度中）実施 U・Iターンを希望する市外在住者を対象とした募集（年齢要件 25～45歳）2人採用 ・カムバック募集 通年（令和7年度中）実施＜新規＞							一般事務	土木系技術	建築系技術	電気系技術	保育士・保育教諭	消防職員	社会福祉士	介護支援専門員	合計	一般	応募	87	1	1	0	9	19	0		117	採用	18	0	0	0	5	4	0		27	社会人カムバック	応募	10	0	0	1			0	0	11	採用	3	0	0	0			0	0	3	障害者	応募	0								0	採用	0								0
			一般事務	土木系技術						建築系技術	電気系技術	保育士・保育教諭	消防職員	社会福祉士	介護支援専門員	合計																																																																			
	一般	応募	87	1						1	0	9	19	0		117																																																																			
		採用	18	0						0	0	5	4	0		27																																																																			
	社会人カムバック	応募	10	0						0	1			0	0	11																																																																			
		採用	3	0						0	0			0	0	3																																																																			
	障害者	応募	0													0																																																																			
		採用	0													0																																																																			
	・人事情報システム利用料		1,782千円																																																																																
	・給与支給明細書印刷代		364千円																																																																																
・公舎借上経費		757千円																																																																																	
・参考図書、事務用消耗品等		234千円																																																																																	
・その他（事務担当者会議職員旅費等）		20千円																																																																																	
○会計年度任用職員募集経費		57千円																																																																																	
・募集チラシ用紙代新聞折込代（1回）		57千円																																																																																	
○職員募集広報・採用試験		1,095千円																																																																																	
・採用サイト使用料		594千円																																																																																	
・募集チラシ用紙代新聞折込代（2回）		115千円																																																																																	
・採点委託料		386千円																																																																																	
○土木技術職員等修学資金		600千円																																																																																	
・修学資金貸付金（建築技師の志望者1人）		600千円																																																																																	
○特別職報酬等審議会開催経費		26千円																																																																																	
・委員報酬（4千円×4人（会議）、4千円×2人（答申））		24千円																																																																																	
・費用弁償		2千円																																																																																	
成果・課題			○検索性の高い官公庁職員専門採用サイトの新規使用による広報強化、各種SNSでの広報、求人掲載サイトの活用、就職フェアへの参加、職場体験の実施等、職員の声や働き方、仕事内容等を紹介するための情報発信を積極的に行い、受験者の増加につながった。 ○建築技師の志望者1人（継続者）に修学資金の貸し付けを行った。 ○職員確保が年々困難になる中で、職場としての京丹後市役所に関する情報発信を積極的に行うなど、引き続き受験者の増加に務める必要がある。 特に専門職（技師及び保育士）の人材確保が喫緊の課題である。																																																																																

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	3,013千円		3,021千円	8千円	99.7 %			
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額			
	事業	02 職員研修会事務						3,633千円	課	人事課
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金		445千円		
					諸収入	北部7市職員合同研修会負担金		174千円		
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能の習得及び人材育成のためのキャリア・マネジメント研修を実施し、自律的・主体的な学びや自身のスキルアップ等に努力する機運を高め、自己啓発を促進することで、行政運営能力を向上するとともに質の高い行政サービスを提供する。									
主要な事務・事業の概要	○市主催研修				2,502千円	○派遣研修（他団体等が実施する研修）				511千円
	・研修委託料				2,496千円	・旅費				352千円
	・講師謝金				6千円	・有料道路通行料（市町村振興協会、共済組合研修等）				129千円
						・駐車場使用料（市町村振興協会、共済組合研修等）				30千円
	受研者数（オンラインによる受研を含む） 延べ1,667人				受研者数（オンラインによる受研を含む） 延べ222人					
	【実施研修】 879人				【派遣研修】 170人					
	新規採用職員研修（採用時・中間・後期）				京都府市町村振興協会主催研修（新採職員研修、法制執務研修ほか）					
	新規採用職員人材育成担当者研修				北部7市職員合同研修（京丹後市）					
	管理・監督職（評価者）研修				共済組合研修（メンタルヘルス研修） ほか					
	管理・監督職（マネジメント・OJT）研修				【eラーニング研修】 52人					
	ロジカルシンキング研修、マネジメント研修、キャリアプラン研修				京都府市町村振興協会主催研修（法制執務研修、3年目職員研修、エクセル研修、課長研修ほか）					
	新たな働き方に係るワークショップ ほか									
	【eラーニング研修】 788人									
	情報セキュリティ研修									
	個人情報保護研修									
	デジタルリテラシー研修									
	個人情報保護セミナー									
	マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー									
	※eラーニング研修									
	オンライン研修の1つで、静止画や動画などをインターネットを利用して受講者が一方的に視聴する研修									
					成果・課題	○対面式とオンラインを合わせたハイブリット形式の研修やeラーニング研修、職員PCを用いたペーパーレス形式の研修を行うなど、効率的・効果的な研修を行うことができた。				
						○マネジメント及びキャリアプラン形成支援研修の実施と併せて、庁舎整備を契機に生産性や創造性の向上を目的とする新たな働き方（フリーアドレス、ABW）を推進するためのワークショップを新規に実施した。				
						○職員ニーズに即した研修や専門性のある研修を引き続き実施していくとともに、職員の自発的な学習を支援するための環境整備を行う。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	2,955千円		3,256千円	301千円	90.7 %		
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額		
	事業	03 職員派遣研修事務					3,366千円	課	人事課
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	諸収入 公舎使用料負担金 26千円							
目的	国、京都府、その他関連機関に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法等を学ぶとともに、より専門的かつ総合的な知識と技能の修得により、職員の資質向上を図る。		主な財源						
主要な 事業・事業の概要	○国、京都府等での実務研修生に係る経費			2,955千円					
	・ 職員の赴任・帰任に係る旅費等		181千円						
	・ 借上げ住居に係る費用（家賃、敷金、仲介手数料等）		2,689千円						
	・ 借上げ住居退去に係る費用		85千円						
	※研修派遣先								
	派遣先		人数	職					
	経済産業省 近畿経済産業局 国際部 地域ブランド展開支援室（R6年度～）		1人	商工振興課付 主任級					
	京都府 商工労働観光部 染織・工芸課（R3年度～）		1人	商工振興課付 主事級					
	（公財）大阪観光局 万博・IR推進室（R6年度～）		1人	商工振興課付 主任級					
	石川県 穴水町 総務課（R7年度）		1人	総務防災課付 主任級					
成果・課題	○派遣先での実務経験を通して、より広い視野での政策の企画立案や課題の解決等、今後の業務における活用が期待できる。 ○他機関での実務研修や人材交流等は、職員の資質や能力の向上など、人材育成に有効であり、継続的に行っていく必要がある。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																				
	項	01 総務管理費	7,980千円		7,982千円	2千円	99.9 %																																						
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額																																						
	事業	04 福利厚生事務						8,666千円	課	人事課																																			
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）																																											
目的	職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率を高める。		主な財源																																										
主要な事務・事業の概要	○定期健康診断		7,307千円		○定期健診・ストレスチェック内訳																																								
	・職員健康診断委託料（巡回健診・人間ドック）		4,984千円		<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">対象者</th><th rowspan="2">対象者数</th><th colspan="3">受診者数</th><th rowspan="2">受診率</th></tr><tr><th>巡回健診</th><th>人間ドック</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">定期健診</td><td>職員</td><td>1,042人</td><td>878人</td><td>162人</td><td>1,040人</td><td>99.8%</td></tr><tr><td>会計年度任用職員等 (病院除く)</td><td>429人</td><td>356人</td><td>73人</td><td>429人</td><td>100%</td></tr><tr><td rowspan="2">ストレスチェック</td><td>職員</td><td>980人</td><td>—</td><td>—</td><td>974人</td><td>99.4%</td></tr><tr><td>会計年度任用職員等 (病院含む)</td><td>692人</td><td>—</td><td>—</td><td>686人</td><td>99.1%</td></tr></table>						対象者	対象者数	受診者数			受診率	巡回健診	人間ドック	合計	定期健診	職員	1,042人	878人	162人	1,040人	99.8%	会計年度任用職員等 (病院除く)	429人	356人	73人	429人	100%	ストレスチェック	職員	980人	—	—	974人	99.4%	会計年度任用職員等 (病院含む)	692人	—	—	686人	99.1%
		対象者	対象者数	受診者数									受診率																																
				巡回健診	人間ドック	合計																																							
	定期健診	職員	1,042人	878人	162人	1,040人	99.8%																																						
		会計年度任用職員等 (病院除く)	429人	356人	73人	429人	100%																																						
	ストレスチェック	職員	980人	—	—	974人	99.4%																																						
		会計年度任用職員等 (病院含む)	692人	—	—	686人	99.1%																																						
	・会計年度任用職員（病院除く）健康診断委託料（巡回健診・人間ドック）		2,323千円																																										
	○ストレスチェック		634千円																																										
・ストレスチェック委託料（簡易票調査、集団分析）		394千円																																											
※対象者：職員、会計年度任用職員等（病院を含む）																																													
・医師派遣委託料（高ストレス者の面接指導）		240千円																																											
○傷害保険料		3千円																																											
・職場復帰支援制度利用に係る傷害保険料		3千円																																											
○その他経費		36千円																																											
・職員旅費（事務担当者会議等）		19千円																																											
・庁舎用救急用品等		12千円																																											
・健診用消耗品		5千円																																											
成果・課題	○健康診断の受診方法や受診日、会場等を複数設定し受診率向上を図るとともに、職員衛生委員会で健康管理対策について検討し、職員の健康管理・保持につなげた。 ○ストレスチェックを実施し、高ストレス者への対応を行うほか、健康診断結果による事後指導を実施し、職員自らの健康管理・保持についての意識を高めた。 ○精密検査未受診者への受診勧奨に引き続き取り組んでいく必要がある。																																												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																																
	項	01 総務管理費	45,761千円		45,766千円	5千円	99.9 %																																																		
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額	課	人事課																																																
	事業	05 ふるさと創生職員制度推進事業					49,456千円																																																		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 36,000千円																																																				
目的		京丹後市に帰ってきたい、地方での暮らしと仕事をしたいと考えている方々の受け皿として、U・Iターンの活性化、移住定住につなげるための任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用する。																																																							
主要な事務・事業の概要	○ふるさと創生職員（任期付職員）任用経費		45,761千円		【参考】ふるさと創生職員数																																																				
	・給料		24,691千円		・令和8年3月末現在 6人																																																				
	・職員手当（通勤、時間外勤務、期末勤勉手当等）		13,068千円		<table><tr><td>採用年度</td><td>応募</td><td>採用決定</td><td>中途退職</td><td>任期満了</td><td>在職</td></tr><tr><td>R2</td><td>27人</td><td>5人</td><td>4人</td><td>1人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R3</td><td>31人</td><td>8人</td><td>3人</td><td>5人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R4</td><td>27人</td><td>5人</td><td>2人</td><td>3人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R5</td><td>18人</td><td>4人</td><td>0人</td><td></td><td>4人</td></tr><tr><td>R6</td><td>10人</td><td>2人</td><td>0人</td><td></td><td>2人</td></tr><tr><td>R7</td><td colspan="5">新採見送り</td></tr><tr><td>合計</td><td>113人</td><td>24人</td><td>9人</td><td>9人</td><td>6人</td></tr></table>					採用年度	応募	採用決定	中途退職	任期満了	在職	R2	27人	5人	4人	1人	0人	R3	31人	8人	3人	5人	0人	R4	27人	5人	2人	3人	0人	R5	18人	4人	0人		4人	R6	10人	2人	0人		2人	R7	新採見送り					合計	113人	24人	9人	9人	6人
	採用年度	応募	採用決定	中途退職	任期満了	在職																																																			
	R2	27人	5人	4人	1人	0人																																																			
	R3	31人	8人	3人	5人	0人																																																			
	R4	27人	5人	2人	3人	0人																																																			
	R5	18人	4人	0人		4人																																																			
	R6	10人	2人	0人		2人																																																			
	R7	新採見送り																																																							
合計	113人	24人	9人	9人	6人																																																				
・共済費（社会保険料、共済組合負担金等）		6,290千円																																																							
・職員採用委託料（専用サイトの修正・管理、広報等）		286千円																																																							
・住居借上げ補助金		1,426千円																																																							
※令和7年度は、新規採用見送りにより採用試験未実施。																																																									
		成果・課題																																																							
		○任期付短時間勤務で副業を可能とした「ふるさと創生職員制度」は、U・Iターン希望者等の雇用の受け皿を創出するとともに、経験や能力を踏まえた任用を行うことで、効果的な業務遂行が図れた。 ○任期満了に伴う退職者9人全員が市内定住につながった。また、中途退職者9人のうち1人が、任期付職員からフルタイム職員になり市内定住を果たしている。 ○これまでの制度運用を踏まえ、引き続き市が求める人材の確保、U・Iターン及び移住定住の推進に努めていく必要がある。																																																							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	18,988千円		19,091千円	103千円	99.4 %		
	目	05 広報費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	01 広報広聴事業					22,395千円		
まちづくり 27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な 財 源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			140千円	
				府補	きょうと地域連携交付金			3,430千円	
				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			70千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			9,000千円	
				諸収入	広報郵送料負担金			57千円	
目的	市民の市政参加の推進及び市政情報の共有を図るため、広報紙を発行するとともに、LINEなどのSNSやコミュニティFM放送の活用により、市政情報等を効果的に発信する。			諸収入	有料広告収入			1,221千円	
主要な 事務・事業の 概要	地域の出来事や市政情報を効果的に発信するため、広報紙等の発行及びSNSで発信する経費を支出した。			○広報業務経費					721千円
	○広報紙作成経費			・ 広報用資材・事務用品等経費					335千円
	・ 広報京丹後印刷（年12回発行）			・ 駐車場使用料・有料道路通行料					13千円
	20,500部（R7.5月号からおしらせ版と統合）			・ 編集用PC購入（1台）					373千円
	・ 広報紙音訳データ作成委託料			○負担金					34千円
	・ 編集用ソフト・入稿用オンラインストレージ使用料			・ 日本広報協会会費					24千円
	・ インターネット回線使用料			・ 京都府広報協議会会費					10千円
	・ 広報紙発送料			【参考】京丹后市LINEの登録者数：9,287人（令和8年3月末現在）					
	○市政情報発信経費								
	・ 京丹後コミュニティFM（FMたんご）放送委託料								
・ 公式LINE運用・保守委託料									
				成果・課題	○広報紙の発行、ホームページ、SNS、防災行政無線、コミュニティFMの活用により、市政情報等を市民へ広く発信することができた。 ○広報紙とお知らせ版を統合したことで、情報の一元化と業務の効率化が図られた。 ○引き続き、広報紙を利用した定期的なアンケート調査等を実施し、できるだけ多くの市民の声を反映させた広報紙制作に努める必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	1,982千円		2,000千円	18千円	99.1 %		
	目	05 広報費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	02 市ホームページ運用管理事業					2,000千円		
まちづくり 27の施策	16 市民参画・共創による地域づくり		主な財源	諸収入 有料広告収入 220千円					
目的	市ホームページにより市政情報やくらしの情報、災害情報、子育て情報、移住・定住情報、観光・イベント情報、企業・事業主向け情報などを提供し、市民の利便性の向上や市民参画の推進、市の魅力発信による交流人口・関係人口の増加を図る。								
主要な事務・事業の概要	市民サービスの向上や市民参画の推進、移住や観光による交流人口の増加を図るためのホームページの管理に係る経費を支出した。 ○市ホームページ運用保守管理委託料 1,982千円								
				成果・課題	○新着設定やフェイスブック連携など、情報の拡散を意識したページ更新を実施。安定したホームページの管理・運用を行うことができた。 ○さらにホームページの発信力を高めるため、研修の実施などによる職員のスキルアップも含め、積極的な更新や掲載を心がけるなど、より利便性の高いホームページづくりを図る必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	22,470千円		22,557千円	87千円	99.6 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	大宮市民局	
	事業	02 大宮庁舎管理事業					23,923千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	使用料	公有財産使用料				3,818千円
				諸収入	大宮庁舎光熱水費負担金				13千円
				諸収入	公衆電話料				1千円
目的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適正に維持管理する。								
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。			○公用車維持管理経費 816千円					
	○庁舎維持管理経費 21,549千円			・燃料費、修繕費（3台） 727千円					
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 9,188千円			・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 59千円					
	・修繕料（トイレ温水便座、自動ドアほか） 2,228千円			・保険料（自賠責保険料2台） 30千円					
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 1,145千円			○土地借上料 105千円					
	・設備保守点検等委託料 2,148千円			・社協大宮支所前職員駐車場（289㎡）					
	（自家用電気工作物、自動ドア、エレベータほか）								
	・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 1,967千円								
	・宿日直業務委託料（宿直1人） 3,524千円								
	・環境衛生管理委託料（建築物衛生法に基づく業務） 1,085千円								
	・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料） 264千円								
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎改修工事により、多くの老朽化した設備更新が行われた一方で、対象とならなかった設備について、今後、計画的に更新を行う必要がある。 ○今後も、事務所として使用する外部団体との連携を密に行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	15,208千円		15,377千円	169千円	98.9 %			
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	網野市民局	
	事業	03 網野庁舎管理事業					14,864千円			
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料				153千円	
		諸収入		網野庁舎光熱水費負担金				263千円		
目的	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。									
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				○公用車維持管理経費					960千円
	○庁舎維持管理経費				・燃料費、修繕料（4台）、廃車手数料（1台）					855千円
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油ほか）				・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税）					74千円
	・修繕料（非常用発電蓄電池取替、空調室外部品交換ほか）				・保険料（自賠責保険料2台）					31千円
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）									
	・設備保守点検等委託料									
	（自家用電気工作物、空調設備、エレベーターほか）									
	・会計年度任用職員任用経費（日直1人）									
	・宿日直業務委託料（宿直1人）									
	・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）									
					成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを維持する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。 ○今後も図書館のほか、事務所として使用する外郭団体との連携を密に行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	20,699千円		20,740千円	41千円	99.8 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	丹後市民局
	事業	04 丹後庁舎管理事業					20,345千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料			179千円
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。				諸収入	丹後庁舎光熱水費負担金			831千円
				諸収入	市有自動車損害共済金			124千円	
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費 19,994千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油ほか） 6,894千円 ・修繕料（自動ドア錠、トイレ詰まり解消ほか） 1,152千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 864千円 ・設備保守点検等委託料 1,618千円 （自家用電気工作物、エレベーター、自動ドア、空調設備ほか） ・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 2,026千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人） 3,524千円 ・環境衛生管理委託料 1,709千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 207千円 ・水道開閉栓手数料 1千円 ・廃消火器処理手数 18千円 ・消火器購入（15本） 122千円 ・工事請負費（庁舎会議室空調設備改修） 1,859千円				○公用車維持管理経費 705千円 ・燃料費、修繕料（4台） 608千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 66千円 ・保険料（自動車損害保険料2台） 30千円 ・タイヤ・バッテリー等処分手数料 1千円				
					成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎の老朽化により、維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。 ○今後も地域公民館、図書室のほか、事務所として使用する外部団体との連携を密に行う必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	13,002千円		13,043千円	41千円	99.6 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額		
	事業	05 弥栄庁舎管理事業					11,684千円	課	弥栄市民局
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	諸収入 弥栄庁舎光熱水費負担金 1,930千円							
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。			○公用車維持管理経費 439千円 ・燃料費、修繕料（3台） 393千円 ・車検費用 対象車1台（登録手数料、自動車重量税） 28千円 ・保険料（自賠責保険料1台） 18千円					
	○庁舎維持管理経費 11,811千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、灯油ほか） 2,948千円 ・修繕料（高圧機器更新、自動ドア更新） 1,596千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 247千円 ・設備保守点検等委託料 1,077千円 （エレベーター、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物） ・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 2,178千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人） 3,524千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 241千円			○土地借上料 752千円 ・庁舎敷地及び駐車場（2,171.15㎡）					
			成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎の老朽化により、維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。 ○今後も、事務所として使用する外部団体との連携を密に行う必要がある。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	15,500千円		15,611千円	111千円	99.2 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	久美浜市民局	
	事業	06 久美浜庁舎管理事業					11,981千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料			110千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。				諸収入	久美浜庁舎光熱水費負担金			351千円
					諸収入	市有自動車損害共済金			75千円
					諸収入	高圧ケーブル張替負担金			1,342千円
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費 14,256千円 ・光熱水及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,672千円 ・修繕料（屋内消火設備、非常用照明ほか） 1,232千円 ・工事請負費（高圧ケーブル・気中開閉器更新） 1,757千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 493千円 ・設備保守点検等委託料 883千円 （リフト、自動ドア、自家用電気工作物、消防設備） ・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 2,134千円 ・宿直業務委託料（宿直1人） 3,524千円 ・庁舎清掃用具借上料 24千円 ・応急送電用ケーブル借上料（停電対応） 432千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ処理手数料ほか） 105千円				○公用車維持管理経費 653千円 ・燃料費、修繕料（車4台、自転車1台） 503千円 ・車検費用 対象車3台（登録手数料、自動車重量税） 102千円 ・保険料（自賠責保険料3台） 48千円 ○庁舎倉庫借上料 591千円 （土地853.50㎡、建物663.96㎡）				
					成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎の老朽化により、維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。 ○今後も地域公民館、図書室のほか事務所として使用する外郭団体との連携を密に行う必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	10,014千円		10,119千円	105千円	98.9 %			
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事業	01 国際交流・多文化共生推進事業				10,202千円				
まちづくり 27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち	主な 財源	府補	きょうと地域連携交付金				2,010千円	
				寄附金	ふるさと応援寄附金				200千円	
				諸収入	新市町村振興宝くじ市町村等交付金				2,469千円	
目的				京丹後市国際交流協会と連携・協力し、外国人相談支援に取り組むほか、国際交流員（CIR）を任用することにより、幅広い分野における国際交流を推進し、多文化共生社会の実現を目指す。						
主要な 事務・事業の 概要	○会計年度任用職員（国際交流員）任用経費（1人）		5,210千円		○京丹後市国際交流協会活動費補助金					3,940千円
	【活動実績】国際交流事業の企画、市発行物の翻訳等				【活動概要】					
	・報酬、費用弁償、社会保険料、雇用保険料、共済負担金		5,031千円		会員数：個人会員109人、団体会員27団体（令和8年3月末時点）					
	・自治体国際化協会負担金		121千円		・国際理解教室（4回、参加者395人）					
	・賃貸住宅（更新手数料、サポート手数料、火災保険料）		45千円		・日本語教室（学習者：23人、延べ参加人数579人）					
	・各種研修参加負担金		13千円		・外国語講座（7講座、参加者：129人、ケーブルテレビ等での放送）					
					※やさしい日本語研修会を含む。					
	○多文化共生推進プラン評価検討会議（1回開催）		95千円		・交流事業（3企画、参加者73人）					
	・委員（10人）及びアドバイザー（1人）謝金		58千円		※ビーチクリーン、クッキング教室、ビーチボールバレー大会					
	・費用弁償		37千円		・多文化共生事業（2事業、参加者35人、7家庭）					
					※防災訓練、防災ワークショップ（ホームステイ体験）					
	○事務経費		10千円		成果・課題	○国際交流員の配置により、イベントや来賓対応での通訳を通じ、国際理解の促進を図った。また、広報資料等の翻訳を行い、外国人市民の方が暮らしやすい環境の整備を進めた。 ○多文化共生推進プラン評価検討会議を開催し、外国人市民の状況、第3次多文化共生推進プランに基づく取組状況等について共有を図った。 ○京丹後市国際交流協会に委託し外国人への適切な情報提供と相談対応を行った一方で、外国人市民が増加し相談内容が多様化する中、相談支援体制の一層の充実を図る必要がある。				
・有料道路通行料、駐車場使用料										
○委託料		759千円								
		・外国人相談支援業務委託料（相談件数202件）								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	7,444千円		7,728千円	284千円	96.3 %			
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事業	02 京丹後市夢まち創り大学運営事業					8,271千円			
まちづくり 27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	国補	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）			3,513千円		
				諸収入	有料道路通行料返還金			8千円		
目的	市内の各地域と大学が連携・協働するフィールドワークなどの実践的な活動を支援し、地域の産品を用いた商品開発、イベントやワークショップの企画・運営等を通し、地域課題の解決や地域の活性化を図る。									
主要な事務・事業の概要	○京丹後市夢まち創り大学運営補助金			6,010千円	○市マイクロバスの運行経費					1,419千円
	・コーディネート業務等委託料			5,230千円	（京丹後市⇄京都市内：年間16回、延べ292人利用）					
	・シェアハウス運営費（家賃、光熱水費、器具使用料等）			755千円	・燃料費					211千円
	所在地 丹後町中浜				・バス運転委託料					923千円
	・振込手数料			25千円	・有料道路通行料					285千円
	※学生の来丹人数：延べ527人（R6：延べ491人）				○通信運搬費					15千円
	シェアハウス利用人数：延べ141人（R6：延べ98人）				・インターネット利用料					
	地域と大学の協働により、参加7大学で12プログラムを実施（R6：7大学、13プログラム）									
	※大学の主な活動内容									
	・地域の米や野菜を活用した商品開発									
	・獣害に負けない米作りや収穫祭イベントの実施									
	・丹後ちりめんの着物制作									
	・海浜漂着プラスチックごみのリサイクル									
	・交通すごろく制作とモビリティロゲイニングの実施									
	・オリジナルカードゲームの制作と高校生とのワークショップ 等									
					成果・課題	○大学生が各大学の専門性を活かし、地域と連携した商品開発や、高校生等とのワークショップを実施した。さらに、防災や交通、農業などの地域課題に対する実践的な提案や、メディア等を通じた情報発信も行われ、新たな価値創出や地域の活性化に寄与した。 ○参画大学の拡大に向けた情報発信、大学生のU・Iターンにつながる仕組みづくりなど、新たな取組を検討する必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	48,593千円		48,594千円	1千円	99.9 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	03 韓哲・まちづくり夢基金					2,593千円		
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	財産収入 韓哲・まちづくり夢基金利子収入 3,296千円					
目的		韓昌祐氏からの寄附金を活用し、本市の教育、文化、芸術等まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行うことを目的に設置した「韓哲・まちづくり夢基金」への積立金		寄附金 ふるさと応援寄附金 45,297千円					
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（寄附分：696件）			45,297千円		⑥SDGs推進事業 550千円			
	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（利子分）			3,296千円		⑦高等学校全国募集入学生応援事業 2,340千円			
	(参考) 基金の状況			(単位：千円)		⑧大学等受験料支援事業 318千円			
	令和6年度末 現在高 ①	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高 ①-②+③+④	⑨第5回京丹後市民陸上記録会 282千円			
		繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④		⑩国際大会・全国大会出場者への激励会 650千円			
	661,056	65,775	3,296	45,297	643,874	⑪京丹後市文化芸術振興計画及び文化庁移転に伴う文化芸術推進事業 1,242千円			
	＜充当：15事業、65,775千円＞					⑫地域公民館管理運営事業 126千円			
	①グローバル人材育成事業			26,597千円		⑬図書館管理運営事業 7,908千円			
	②プログラミング教育推進事業			997千円		⑭社会体育団体体育成事業 3,402千円			
	③いじめ・不登校防止対策等総合推進事業			5,965千円		⑮青少年教育事業 1,112千円			
	④大阪・関西万博体験事業			4,998千円					
	⑤韓哲・まちづくり夢基金事業補助金			9,288千円					
					成果・課題				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	9,388千円		9,898千円	510千円	94.8 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	04 韓哲・まちづくり夢基金事業					18,138千円		
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 9,288千円					
目的	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興、地域経済活性化のための新産業の興隆その他のまちづくりに繋がる人材育成、顕彰等を行う者に対して、企画公募型の補助金を交付して支援し、市民等の夢の実現を後押しする。								
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会経費（委員6人、3回開催） 内容：基金の活用方法等の審議、補助事業の選定		94千円	⑧神楽「篠笛づくり」と「アーカイブ化」により「祭り」を 次世代につなぐ取り組み 448千円					
	・委員報酬（第1回：7千円／人、第2回・第3回：4千円／人）		86千円	⑨ローカル見本市「SLOW」 1,000千円					
	・費用弁償等		8千円	⑩丹後から能楽師プロジェクト2025～イチから教わる能楽～ 1,000千円					
	○韓哲・まちづくり夢基金事業補助金		9,288千円	⑪ウィーン夏季国際音楽ゼミナール参加 1,000千円					
	市内団体・個人から18事業の申請があり、韓哲・まちづくり夢基金 運用委員会での審査を経て、13事業を採択し、補助金を交付した。			⑫丹後の未来を担う子どもたちを育てるお母さんの居場所と 学び事業 1,000千円					
	①タンゴロック・アンド・ロールミュージック		950千円	⑬丹後活性化プロジェクト 533千円					
	②桂塩鯛師匠の落語を聞く会		200千円	○事務経費 6千円					
	③サッカーを通して日本文化を伝えよう、国際文化を 体験しよう！		930千円	・有料道路通行料					
	④タカシマFEELキャンプ		207千円	成果・課題	○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会を開催し、基金の適正な活用方法の 検討や補助事業の選定を行った。 ○韓哲・まちづくり夢基金を活用し、補助金を交付することにより、市民 の夢の実現を後押しすることができた。				
	⑤地域の知を未来へ：ウィキペディアを使った京丹後の 教育文化振興		765千円						
⑥丹後に「能」を広げる文化・芸術・教育振興プロジェクト		1,000千円							
	⑦親子で楽しむコンサート		255千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	1,431千円		1,431千円	0千円	100.0 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	05 総合計画・総合戦略推進事業					2,091千円		
まちづくり 27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用	主な財源						
目的		第3次京丹後市総合計画の推進のため、市民及び関係機関への周知を図るとともに、進捗管理を行う。							
主要な事務・事業の概要	○第3次京丹後市総合計画の冊子作成経費（印刷製本費）		1,431千円						
	・ 概要版：19,900冊（全戸配布）		657千円						
	・ 計画冊子：400冊（関係機関等配付）		774千円						
					成果・課題	○第3次京丹後市総合計画の冊子を作成・配付し、市民及び関係機関等へ周知を図ることができた。 ○引き続き人口減少対策等、総合計画に基づく取組を進めていく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費					100.0 %		
	目	09 企画費	1,431,463千円		1,431,463千円	0千円	(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	事業	06 ふるさと応援基金					1,203,800千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入	ふるさと応援基金利子収入				3,464千円
				寄附金	ふるさと応援寄附金				1,427,999千円
目的	ふるさと応援寄附金を活用した活力あるふるさとづくりを推進することを目的に、ふるさと応援基金へ積立を行う。								
主要な事務・事業の概要	○ふるさと応援基金積立金 1,431,463千円				＜充当：37事業、1,212,272千円＞				
	・ふるさと応援寄附金分：1,427,999千円、利子分：3,464千円				主な充当事業				
	・寄附件数：85,905件				・放課後児童健全育成事業 200,000千円				
					・峰山クリーンセンター管理運営事業 160,000千円				
	(参考) 基金の状況 (単位：千円)				・保育業務委託事業 160,000千円				
	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現 在 高				
	①	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)				
	1,368,945	1,212,272	3,464	1,427,999	1,588,136				
					成果・課題				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費					93.0 %			
	目	09 企画費	1,347,748千円		1,447,643千円	99,895千円	(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課	
	事業	07 ふるさと応援寄附金推進事業					1,070,679千円			
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主 な 財 源	寄附金	ふるさと応援寄附金			1,117,605千円	
目的	ふるさと納税制度を活用した寄附者への返礼として市の特産品等を贈ることにより、自主財源の増加を図るとともに特産品のPRを図る。				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			1,679千円	
					繰入金	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			4,900千円	
主要な事務・事業の概要	○寄附金推進支援業務委託料				1,297,211千円	○ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（7件）				21,552千円
	※寄附者（市外在住の個人）に返礼の特産品等を贈呈					・プリッと@久美浜かき！絶品真牡蠣増産プロジェクトほか				
	・ポータルサイト（14サイト）運営業務				1,287,434千円	CF寄附実績額：82,782千円、補助対象経費：21,554千円				
	・ワンストップ特例申請業務（36,337件）				5,527千円	補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）				
	・データ分析・マーケティング戦略業務				4,250千円	○地域活性化推進事業補助金（2件）				4,900千円
	○クレジット決済手数料				9,437千円	・京丹後こども・みらいプロジェクトほか				
	インターネットからの寄附申込に対し、クレジット決済等で対応					CF寄附実績額：4,900千円、補助対象経費：5,318千円				
	○企業版ふるさと納税推進経費				3,545千円	補助率：寄附額の10分の10（※補助対象経費の額の合計額が上限）				
	・寄附受付業務委託料				1,955千円	参 考	繰越明許費を除いた最終予算額		1,347,774千円	
	・印刷製本費（パンフレット、感謝状）				292千円		実質的な予算執行率		99.9 %	
	・委託料（ダイレクトメール発送、架電業務）				1,298千円		■令和8年度への繰越事業			99,869千円
	○会計年度任用職員任用経費（事務補助 3人）				10,810千円	・ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（3件） 令和8年9月完了予定				
	○ソフトウェア使用料（画像編集）				230千円	成 果 ・ 課 題	○魅力あるページづくりと、検索対策や広告運用等により、寄附申込の増加（年間27.9億円）とともに、特産品のPRが図られた。			
	○寄附手続事務関係経費（消耗品費、通信運搬費）				63千円		○返礼品の生産力拡充を推進する支援制度により、10件（うち3件繰越）のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。			
					○企業版ふるさと納税制度を活用し、事業者が主体的に取り組む地域活性化に資する活動を支援することができた。					
					○更なる寄附申込の増加に向け、ページや返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションなどに一層取り組む必要がある。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	128,605千円		128,605千円	0千円	100.0 %		
	目	09 企画費					(参考) 繰越予算額	課	ふるさと応援推進課
	事業	07 ふるさと応援寄附金推進事業（繰越）					128,605千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより、新たなふるさと製品の創出等を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（1件） 128,605千円 ・うまいもの、勢ぞろい！新加工場建設プロジェクト CF寄附実績額：359,361千円 補助対象経費：128,605千円 補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）				成果・課題	既存返礼品の生産力拡充を狙った支援制度により、1件のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	27,777千円		27,920千円	143千円	99.4 %			
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課	
	事業	08 ふるさとブランド推進事業					34,402千円			
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府補	京都府ふるさと応援交付金				1,484千円	
目的	地域、関係機関等との連携やデータ分析に基づくプロモーションにより、ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を目指す。			繰入金	ふるさと応援基金繰入金				26,000千円	
主要な事務・事業の概要	○ふるさと納税特設サイト活用等経費		1,903千円		○事務経費					2,179千円
	ふるさと納税を通じたシティプロモーションを展開するための特設サイトと連動したコミュニティサイト構築や他ポータルへの誘導ページ更新等				・消耗品費（事務用品・イベント出展等消耗品）					152千円
	○ウェブ広告等PR経費		15,502千円		・印刷製本費（お礼状 150,000枚）					456千円
	・ポータルサイト内でのPR		4,771千円		・通信運搬費（PRチラシ、イベント出展物品等輸送料）					238千円
	・WEB・SNS、プレスリリース配信等によるPR		6,963千円		・旅費、燃料費、有料道路通行料、駐車場使用料等					1,333千円
	・雑誌等の紙媒体によるPR		3,168千円		（先進自治体視察、イベント参加等）					
	・イベント出展によるPR		600千円							
	○総合パンフレット作成経費		7,051千円							
	まちの魅力発信、ふるさと納税返礼品紹介を1冊に集約（35,000部）し、送付希望の寄附者への発送（約11,900部）のほかイベント等で配布。				成果・課題	○ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、WEBやSNS、雑誌・パンフレット等の幅広い媒体を活用したほか、リアルイベントで関係機関と連携した直接的なPRを行うことにより、本市の認知拡大や魅力発信を図った。				
	○PRグッズ等作成経費		1,142千円			○本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実際の来訪など本市のファン化につなげていくため、発信内容や対象によりの確な媒体や手法を選定し、より効果的なプロモーションに取り組む必要がある。				
	市外で開催されるイベント等でのPRに活用するためのグッズ等を作成									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	54千円		55千円	1千円	98.1 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	10 野村克也メモリアルプロジェクト外推進事業					309千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	野村克也メモリアル事業の検証・提案等を行う野村克也メモリアルプロジェクト委員会を開催し、本市の名誉市民である故野村克也氏の功績を称え、顕彰する。								
主要な事務・事業の概要	○野村克也メモリアルプロジェクト委員会経費 27千円 内容：野村克也賞検討チームにおいて野村克也賞の検討 ・野村克也賞検討チーム謝金（委員6人×4千円、1回開催） 24千円 ・費用弁償 3千円								
	○市内高校書道部野村語録作品展 27千円 ・消耗品費（布テープ、フレーム等） 【野村克也語録作品展】 ショッピングセンターマイン：R8.3.16～R8.3.29								
				成果・課題	○高校書道部の生徒が自ら選んだ野村語録を作品にして展示会を開催し、高校生自らが野村克也氏の言葉に触れることができたほか、市民へ発信することができた。 ○引き続きプロジェクト委員会での議論を踏まえた顕彰事業を推進していく必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	715千円		774千円	59千円	92.3 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	12 都市拠点等整備推進事業							
まちづくり 27の施策		09 快適な都市空間の形成		主な財源					
目的	公共サービス全体に係る公民連携推進のため、行政と民間事業者がともに機運醸成及びノウハウの蓄積を図る。 都市拠点公共施設整備の望ましいあり方について検討するため、検討会議を開催するとともに、市民向け広聴会及び講演会を開催する。								
主要な事務・事業の概要	【所管：政策企画課】								
	○公民連携推進経費		53千円						
	・ 普通旅費		33千円						
	・ 視察負担金		20千円						
	【所管：都市計画・建築住宅課（都市・地域拠点整備推進室）】								
	○都市拠点公共施設整備基本計画等検討会議経費		189千円						
	・ 委員謝金（10人、3回）		130千円						
	・ 委員費用弁償		30千円						
	・ 有料道路通行料等		29千円						
	【所管：都市計画・建築住宅課（都市・地域拠点整備推進室）】								
	○市民向け広聴会及び講演会経費		473千円						
	・ アドバイザー謝金		150千円						
・ 普通旅費		7千円							
・ 印刷製本費等		308千円							
・ 会場借上料		8千円							
成果・課題	○公民連携に係る先進地視察や促進イベントへの参加を通じ、民間提案制度の創設など、公民連携を推進した。 ○9月議会における関連予算の否決を受け、都市拠点公共施設整備の望ましいあり方について、都市拠点検討会議で報告書を取りまとめた。 ○市民広聴会を開催し、都市拠点公共施設整備事業の周知と市民意見の聴取を行った。 ○図書館とまちづくりに関する講演会を開催し、まちづくりの核となる図書館への理解を深めた。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	616千円		616千円	0千円	100.0 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	14 SDGs推進事業					616千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 550千円				
目的		「SDGs未来都市」として、市域におけるSDGsの理念の浸透を図るとともに、その達成を加速させるための取組を実施し、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。							
主要な事務・事業の概要	○「若者発！SDGs共創プロジェクト」実施経費 550千円 ・コーディネート業務委託料 中高生向け出前講座の実施 【留学を切り口にキャリアを考える対話型ワークショップ】 開催日：令和8年3月19日（木） 場所：京丹後市未来チャレンジ交流センター（roots） 参加者数：10人 【高校生起業家によるトークセッション（学校授業から起業へのプロセス）】 開催日：令和8年3月20日（金） 場所：京丹後市役所峰山庁舎2号館 参加者数：8人								
	OSDGsプラットフォーム（特設サイト）の保守管理 66千円				成果・課題	○中高生向け講座の開催により、SDGsの普及啓発に加え、社会課題の解決に向けて行動できる人材の育成に資することができた。 OSDGsの目標年次である2030（令和12）年に向け、「京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例」に基づき、より多くの中高生の参加意欲を高める仕組みを検討した上で、取組を展開していく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	3,941千円		4,702千円	761千円	83.8 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	15 京丹後市制20周年記念事業					4,400千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	市制20周年の節目を迎え、京丹後市の歩みを振り返るとともに、その貴重な経過を後世に語り継ぎ、更なる飛躍・発展に向け将来を展望する糧とするため、市制20周年記念誌を作成する。								
主要な事務・事業の概要	市制20周年記念誌の発行に向け、掲載項目の選定、掲載記事の作成、関係団体等への確認など、原稿作成作業に係る経費を支出した。								
	○市制20周年記念誌作成 3,941千円								
	・会計年度任用職員任用経費（1人） 3,941千円								
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		3,965千円					
		実質的な予算執行率		99.4%					
	■令和8年度への繰越事業 737千円								
	・市制20周年記念誌印刷（令和8年9月完了予定） 737千円								
						成果・課題	年度内に印刷製本を完了する予定で作業を進めていたが、掲載内容の精査・確定において、想定以上の時間を要し、令和8年9月発行予定としている。		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室														
	項	01 総務管理費	12,914千円		12,915千円	1千円	99.9 %																
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課														
	事業	16 まち・ひと・しごと創生基金					1千円																
まちづくり27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入 まち・ひと・しごと創生基金利子収入 14千円 寄附金 ふるさと応援寄附金 12,900千円																			
目的	ふるさと応援寄附金（企業版ふるさと納税）を活用して地方創生事業を推進することを目的に、まち・ひと・しごと創生基金へ積立を行う。																						
主要な事務・事業の概要	○まち・ひと・しごと創生基金 12,914千円 ・ふるさと応援寄附金分：12,900千円、利子分：14千円 ・寄附件数：10件			＜充当：2事業、5,800千円＞ ・新たな地域コミュニティ推進事業 900千円 ・ふるさと応援寄附金推進事業 4,900千円																			
	(参考) 基金の状況 (単位：千円)																						
	<table><tr><td>令和6年度末 現 在 高</td><td colspan="3">令和7年度中増減額</td><td>令和7年度末 現 在 高</td></tr><tr><td>①</td><td>繰入金 ②</td><td>利子収入 ③</td><td>積立金 ④</td><td>①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>5,803</td><td>5,800</td><td>14</td><td>12,900</td><td>12,917</td></tr></table>			令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現 在 高	①	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)	5,803	5,800	14	12,900	12,917					
令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現 在 高																			
①	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)																			
5,803	5,800	14	12,900	12,917																			
				成果・課題																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	4,295千円		4,370千円	75千円	98.2 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	50 企画一般経費					4,940千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主 な 財 源	国補 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2） 1,008千円				
目的	京都府北部7市町で組織する京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会等への負担金や各種会議等への参加経費等、市政及び広域行政の推進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○「職員政策提言プロジェクト」実施経費 238千円 市民ニーズや社会的な要請の変化に迅速に対応し、様々な課題を解決するため、若手職員を中心に柔軟で斬新な発想を積極的に取り入れ、新たな取組を提言するプロジェクト ・講師謝金（4回） 238千円 【令和7年度実績】 参加者12人が3つのグループに別れ、「業務改善に向けたタスクフォースの設置」、「移動式あそび場の導入によるこどもの居場所づくり」、「京丹後の人に着目した関係人口創出事業」について提案				○教育大綱の冊子作成経費（印刷製本費） 141千円 ・大綱冊子：20,000冊（全戸配布）				
	○負担金 3,740千円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 ・京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 ・全国過疎地域連盟負担金 342千円 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金 3,366千円 ・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円								
	○事務経費（消耗品費、旅費、有料道路通行料） 176千円								
					成果・課題	○政策提言プロジェクトでは、地域課題解決に資する政策を提言するだけでなく、人材育成のため研修としても位置付け取組を進めた。 ○教育大綱の冊子を作成・配布し、市民及び関係機関等へ周知を図ることができた。 ○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による7市町連携の取組を推進し、圏域全体の活性化や課題解決に向け、各市町の強みやスケールメリットを活かした取組を実施した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	21,524千円	21,527千円	3千円	99.9 %		
	目	10 移住・定住推進費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	事業	01 地域おこし協力隊活動事業				29,955千円		
まちづくり27の施策	16 市民参画・共創による地域づくり		主な財源					
目的	人口減少や高齢化が進む中、地域外の人材を誘致し、地域の再生・活性化に向けた活動により、地域力の維持・強化を図る。							
主要な事務・事業の概要	○地域おこし協力隊業務委託料（委託型：7人）			16,135千円				
	活動地域等		区分	始期				
	網野町島津地域		継続	令和5年2月～				
	丹後町間人地域		継続	令和5年12月～				
	弥栄町吉野地域		継続	令和6年3月～				
弥栄町野間地域		継続	令和7年1月～					
久美浜町久美浜一区		継続	令和5年3月～					
トライアウト型 （京丹後版フォルケホイスコーレプロジェクト）		新規	令和8年2月～					
トライアウト型 （多世代交流となる居場所づくりプロジェクト）		新規	令和8年3月～					
※トライアウト型隊員は、各プロジェクトの具現化に向け市内全域で活動								
○クラウドサービス利用料			385千円					
移住希望者が登録するポータルサイトで、新規隊員の募集情報を発信								
○地域おこし協力隊起業支援補助金（3件）			3,000千円					
〔起業の内容〕サウナ事業、カフェ事業、観光ガイド事業								
成果・課題	○地域おこし協力隊中間支援推進業務委託料							
	1,999千円							
〔受託事業者〕株式会社丹後王国ブルワリー								
〔業務内容〕キャリア形成や事業計画策定に関するセミナー・市内外でのネットワーク構築などを中心とした協力隊支援業務								
※セミナー等実施回数：13回、延べ出席者数：60人								
その他、市外視察実施回数：1回、個別相談対応：4人（延べ10時間）								
○京都府主催研修交通費			5千円					
※任期は3年間								
※市内の隊員 年度内延べ16人（任用型3人、委託型7人、共創型6人）								
年度末人数14人								
※年度内延べ人数16人のうち本事業以外で予算執行した隊員は9人（任用型：政策企画課3人、共創型：政策企画課1人、農業振興課4人、観光振興課1人）								
○各隊員が新たな地域コミュニティ組織受け入れのもと、地区での協力活動や地域行事にも積極的に参加するなど、地域の再生・活性化に向けた活動を行い、地域力の維持・強化に寄与できた。								
○中間支援業務委託による活動支援により、任期終了後の起業を見据えた各隊員の経営スキルの向上及び協力隊同士の横連携の強化を図ることができた。								
○地域及び庁内での制度理解の更なる促進や新規隊員の受け入れに向けた地域の体制づくりが引き続きの課題である。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	44,458千円		44,495千円	37千円	99.9 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	事業	02 移住促進・空家改修支援事業					47,773千円		
まちづくり27の施策		10 安全でうるおいのある住環境の形成	主な財源	国補	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (1/2)			5,620千円	
目的	移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信、移住希望者のためのお試し移住体験住宅の運営、空家改修等の経費や若年層のU・Iターン者への住宅改修等に係る経費に対して補助金の交付を行い、本市への移住・定住を促進する。			府補	きょうと地域連携交付金			4,510千円	
				府補	移住促進事業費補助金 (1/2)			11,882千円	
				府補	地域受入体制整備促進事業費補助金 (1/2)			285千円	
				諸収入	お試し移住体験住宅貸付料			175千円	
主要な事務・事業の概要	○京丹後市移住支援センター設置運営経費		7,638千円	○移住促進・空家改修支援事業補助金					34,284千円
	〔受託事業者〕 一般社団法人丹後暮らし探求舎			・ 移住促進住宅整備事業 [府補助分] 13件					25,399千円
	〔センター所在地〕 京丹後市峰山町杉谷			(空家改修補助) [市単独分] 7件					7,949千円
	〔業務内容〕 移住相談対応、現地案内、情報収集・発信、定住促進プログラム企画運営 ほか			・ 空家流動化促進事業 [府補助分] 4件					366千円
	※令和7年度中の移住者：56世帯、86人（所管課把握数）			(所有者家財撤去補助) [市単独分] 0件					
	相談件数：約280件			・ 地域受入体制整備促進事業 [府補助分] 2件					570千円
				(移住者受入活動補助) [市単独分] 0件					
			※府補助エリア136行政区、市単独補助エリア48行政区（令和7年度末時点）						
○お試し移住体験住宅運営等経費（弥栄町の1棟分）		500千円	○若者U・Iターン住宅取得等応援補助金					1,988千円	
〔利用件数等〕 3件、7人			・ 住宅改修費用補助7件						
○移住イベント参加等経費（職員旅費等）		33千円							
○関係人口の創出による地域活性化に向けた勉強会開催経費		15千円	成果・課題	○京丹後市移住支援センターを設置し、移住後の定住支援まで含めてきめ細やかな相談対応を行うことができた。 ○住宅の改修工事等に補助金を交付することにより、Uターン者を含む移住者の定住や空家の活用、予防を促進することができた。 ○勉強会の開催により、二地域居住等関係人口の創出による地域活性化に向けた機運の醸成につなげることができた。 ○二地域居住等、移住以外に地域との関わり方が多様化する中、ニーズを捉えた施策を実施する必要がある。					
〔対象〕 新たな地域コミュニティ組織									
〔参加者数等〕 14地域、20人									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	20,203千円		20,331千円	128千円	99.3 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	03 京丹後未来創生人材育成事業					21,111千円		
まちづくり 27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	国補	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (1/2)			3,564千円	
				寄附金	ふるさと応援寄附金			2,300千円	
目的	高校生や若者が、地域の方や大学生と交流しながら未来のまちづくりへのチャレンジに取り組む拠点として、京丹後市未来チャレンジ交流センターを設置運営する。また、高校生と企業、地域の方や団体をつなぎ、高校生の意識の変化や気づきを促すコーディネーターを市内の高校に配置し、丹後学やキャリア教育など小中学校で醸成してきた郷土への思いを深化させ、地元定着率の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○地域おこし協力隊活動経費 12,002千円 高校生と地域の架け橋となるコーディネーターを配置 (3人×12か月) 〔主な活動場所〕 峰山高等学校、丹後緑風高等学校、清新高等学校 ・会計年度任用職員 (地域おこし協力隊) 報酬等 9,653千円 ・需用費 (消耗品費、燃料費) 178千円 ・役務費 (通信運搬費) 171千円 ・使用料及び賃借料 (自動車借上料3台、家屋借上料2件) 2,000千円				○京丹後市未来チャレンジ交流センター (roots) 運営経費 8,201千円 ・京丹後市未来チャレンジ交流センター運営業務委託料 7,128千円 支援員による高校生・若者・地域の人などのアイデア・企画のコーディネート等を委託 委託先：一般社団法人まちの企画部 ・需用費 (光熱水費) 188千円 ・役務費 (通信運搬費) 63千円 ・使用料及び賃借料 (駐車場使用料、家屋借上料) 822千円 ※令和7年度中に実現した未来のまちづくりに寄与する プロジェクト数：82件 (継続案件を含む) ※来訪者数：延べ1,509人				
					成果・課題	○高校へのコーディネーター (地域おこし協力隊員) の配置により、教員とは異なる視点で高校生と地域をつなぎ、高校生の新たな気づきや意識・行動の変化につなげることができた。 ○京丹後市未来チャレンジ交流センターの設置により、様々な企画を通して高校生や大学生等の若者・地域・企業が交流し、若者が地元への愛着を深めるきっかけをつくることができた。 ○京丹後市未来チャレンジ交流センター来訪者の増加に向け、夢まち創り大学及び高校との連携強化など来訪の契機作りを工夫する必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	7,564千円		7,568千円	4千円	99.9 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	事業	04 空家利活用推進事業					8,218千円		
まちづくり27の施策		10 安全でうるおいのある住環境の形成	主な財源	国補	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）			1,403千円	
				国補	社会資本整備総合交付金（1/2）			330千円	
目的	空家所有者等へのアプローチによる空家の掘り起こし、空家に関する相談への対応や伴走支援、空家バンクの運営、情報発信やイベント実施等の啓発活動を行い、空家の流通促進や適切な管理を図る。								
主要な事務・事業の概要	○空家相談窓口設置・運営経費 6,382千円 京丹後市空き家相談窓口を業務委託により設置運営し、受託事業者が雇用する相談員1人を地域おこし協力隊員として委嘱した。 ・空家相談窓口設置運営業務委託料 2,805千円 ・地域おこし協力隊マネジメント業務委託料 3,577千円 〔受託事業者〕一般社団法人丹後暮らし探求舎 〔業務内容〕 ・空家に関する相談対応、伴走支援、所有者等へのアプローチ ・空家利活用推進のための連携体制整備 ・情報発信、空家所有者や空家予備軍への啓発 ※令和7年度新規相談対応物件数：51件				○専門家による空家の建物外観調査業務委託料 660千円 空き家所有者に空き家の傷み具合や将来の見通しを知ってもらい、危機意識の醸成や空き家の将来についての早期の検討・相談を促すため、専門家による空き家の建物外観調査を実施した。 〔受託事業者〕一般社団法人京都府建築士会丹後支部 〔調査対象〕市の空家実態調査Bランクの空家30件				
	○定住空家情報バンク運営経費 422千円 ・ホームページ保守委託料 356千円 ・クラウドサービス利用料 66千円 ※令和7年度登録件数： 108件 令和7年度成約件数： 77件（令和6年度以前登録分も含む）				成果・課題	○空家等利活用推進事業補助金 100千円 ・定住空家情報バンク登録（予定）物件の家財撤去費用補助2件 ※令和7年度新設 ○京丹後市空き家相談窓口を設置運営し、空家所有者等へのアプローチ、相談者に応じたきめ細やかな相談対応や伴走支援、イベント実施等による啓発を行うことができた。 ○定住空家情報バンクの運営により、空家所有者と利活用希望者のマッチングを図ることができた。 ○空家等利活用推進事業補助金の周知を工夫して行う必要がある。 ○委託先、協定締結先等の関係機関と連携し、各施策について実施検証していく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	129,195千円		129,196千円	1千円	99.9 %		
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	地域コミュニティ・にぎわいづくり課	
	事業	01 自治組織活動支援事業					129,196千円		
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	繰入金	ふるさと応援基金繰入金				27,000千円
				市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債7/7）				59,700千円
目的		市民が自主的・主体的に行う住民自治活動を支援し、市と地域との協働を推進して住みよい地域社会を実現するため、各町区長連絡協議会等に交付金を交付する。							
主要な事務・事業の概要	○地域振興交付金 126,718千円 〔算出方法〕 均等割200万円＋世帯割5,400円×直近の国勢調査の世帯数 ・ 峰山町区長会 27,861千円 ・ 大宮町区長協議会 22,995千円 ・ 網野町区長連絡協議会 29,367千円 ・ 丹後町区長連絡協議会 13,915千円 ・ 弥栄町区長連絡協議会 11,628千円 ・ 久美浜地域運営協議会 20,952千円				○区長連絡協議会運営事業交付金 2,460千円 ・ 京丹後市区長連絡協議会 300千円 ・ 峰山町区長会 360千円 ・ 大宮町区長協議会 360千円 ・ 網野町区長連絡協議会 360千円 ・ 丹後町区長連絡協議会 360千円 ・ 弥栄町区長連絡協議会 360千円 ・ 久美浜地域運営協議会 360千円 ○区長会会場借上料 17千円				
					成果・課題	自治会活動に対し交付金を交付することで、市からの事務委託の円滑な遂行、地域環境の維持、集会所の維持管理を支援するとともに、市と地域との協働によるまちづくりを推進することができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室		
	項	01 総務管理費	18,340千円		18,360千円	20千円	99.8 %				
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課		
	事業	02 コミュニティ支援事業					14,345千円				
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	繰入金	ふるさと応援基金繰入金				1,147千円		
				諸収入	自治宝くじコミュニティ助成金				5,000千円		
目的		持続可能な地域づくりを進めるため、地区や市民活動団体等が行うハード及びソフト事業にそれぞれ必要な支援を行い、自治と協働によるまちづくりを進める。									
主要な事務・事業の概要	○集会施設整備費補助金				2,142千円		○コミュニティビジネス応援補助金【補助率：2／3以内】				566千円
	補助率:修繕1／3以内、まちづくり計画事業1／2以内				(単位：千円)		地域資源の活用、文化芸術に関するコミュニティビジネスを支援（3件）				
	区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額					
	修繕	丹後町	間人区	集会所トイレ改修工事	1,460	486					
		久美浜町	新町区	集会所エアコン更新工事	1,650	808					
			須田区	公民館フロア修繕工事	1,696	848					
	合計				4,806	2,142					
					※ 事業費1,000千円以上を対象						
	○施設修繕・村おこし事業補助金【各市民局】				10,632千円						
	・集会施設等簡易修繕及び整備事業				9,538千円						
地区が所有する施設及び設備の修繕及び整備を支援（89件）											
・村おこし・地域づくり事業				630千円							
地区等が行う環境景観づくり・地域福祉活動等を支援（6件）											
・その他事業				464千円							
府民運動に係る継続事業等を支援（4件）											
成果・課題	○市民活動団体などが実施する地域の活力の向上や課題解決などの取組を支援することで、持続可能な地域づくりの一助とすることができた。										
	○自治組織が行うコミュニティ備品の整備に対して支援を行うことで、地域コミュニティ活動の充実及び強化に資することができた。										
○地区集会施設等について、建物や備品の老朽化により申請相談件数が増加傾向にあるため、緊急性等を勘案して支援する必要がある。											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	84,506千円		84,579千円	73千円	99.9 %			
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課	
	事業	03 新たな地域コミュニティ推進事業					87,593千円			
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金			16,750千円		
				府補	京のむらづくり推進事業補助金（1/2）			3,396千円		
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			769千円		
				繰入金	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			900千円		
				諸収入	自治総合センターシンポジウム助成			1,700千円		
目的		過疎化・少子高齢化等の進展により地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、新たな地域コミュニティ組織が主体的に行うまなびやつながりの場づくりや課題解決事業、協同労働による事業づくりの活動を支援し、若者や女性など多様な人材が活躍する持続可能な地域づくりを進める。								
主要な事務・事業の概要	○新たな地域コミュニティ活動事業 80,817千円				○協同労働推進事業 300千円					
	・地域コミュニティ活動交付金 73,013千円 地域コミュニティ組織（市内全域34組織）が、地域の課題解決や地域振興に主体的かつ柔軟に取り組めるよう交付金により支援を行う。				・協同労働事業補助金（1団体） 上限300千円、補助率1/2					
	・地域づくり支援員任用経費（3人分） 7,530千円 地域づくり支援員（会計年度任用職員）を配置し、地域の伴走支援及び庁内の支援体制整備を推進				○第17回全国水源の里シンポジウム開催経費等 1,720千円					
・ビジネスチャットツール利用料（34組織分） 134千円 地域同士が日常的に交流し学び合うネットワークを構築し、地域活動を支援				・全国水源の里連絡協議会負担金 20千円						
・研修業務委託料等（研修会1回・講演会1回） 140千円 地域マネージャー等を対象とした人材育成研修の関係経費				・シンポジウム開催支援補助金 1,700千円 開催日：令和7年10月29日 会場：京都府丹後文化会館 参加者：315人（来賓、参画自治体、市民等）						
○ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 1,669千円 地域版ふるさと納税を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対し、寄附金を財源とした補助金を交付										
◆交付組織（9組織） 郷、島津、間人、吉野、黒部、野間、久美浜一区、久美浜二区、佐濃				成果・課題						
				○地域づくり支援員を中心に、市内全域34の新たな地域コミュニティ組織の活動を支援することができた。 ○チャットツールの活用や研修会の開催を通して主体的な課題解決の機運醸成ができたほか、地域同士が交流し学び合える仕組みを形成できた。 ○全国水源の里シンポジウムの開催により、本市の取組を全国へ発信するとともに、貴重な交流・研修の機会となった。 ○今後は地域版ふるさと納税を活用した地域の自主財源確保の推進など、主体的な課題解決の取組や地域の人材育成に向けた支援が重要である。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室				
	項	01 総務管理費	8,918千円		8,918千円	0千円	100.0 %		課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課			
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額						
	事業	04 特定地域づくり事業					11,148千円						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	国補 寄附金	特定地域づくり事業推進交付金（1/4） ふるさと応援寄附金				4,459千円 200千円				
目的	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援し、地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材の確保及びその活躍の推進を図る。												
主要な事務・事業の概要	○特定地域づくり事業推進補助金（1件） 補助率：1／2以内 補助上限：2,000千円／年・人（派遣職員人件費） 3,000千円／年（事務局運営費） 【組合の概要】 名称：京丹後地域づくり協同組合（久美浜町佐野450番地） 京都府認定日：令和4年11月10日（特定地域づくり事業の認定） 組合員数：15者（令和8年3月現在） 派遣労働者数：10人（令和8年3月現在）		8,918千円		【参考】特定地域づくり事業協同組合制度の概要 人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業（※）を行う場合について、京都府知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業を届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにするもの。 （※）特定地域づくり事業とは、マルチワーカー（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業をいう。 【組合の運営経費に対する財政支援イメージ】								
					<table><tr><td>1／2 利用料金収入</td><td>1／4 国交付金</td><td>1／8 特別交付税</td><td>1／8 市単費</td></tr></table>					1／2 利用料金収入	1／4 国交付金	1／8 特別交付税	1／8 市単費
	1／2 利用料金収入	1／4 国交付金	1／8 特別交付税	1／8 市単費									
					1／2 市財政支援 （特定地域づくり事業推進補助金）								
成果・課題	○正規雇用した派遣労働者数10人全てが市外出身者で移住を促進するとともに、繁忙期を迎えた事業者の一時的な労働力不足を解決することができた。 ○事業の持続性を高めるために、組合員数の増加、派遣労働者の確保及び自立的な運営に向けた組合としての自主財源の確保が課題である。												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	4,725千円		4,725千円	0千円	100.0 %		
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	各市民局
	事業	05 地域活性化イベント補助金					5,180千円		
まちづくり 27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源						
目的		地域イベントを支援し、地域の活性化を促進する。							
主要な事務・事業の概要	○地域活性化イベント補助金				4,725千円				
					(単位：千円)				
	イベント名	所管市民局	開催日	参加人数	補助金額				
	丹後夜の市	峰山市民局	8月11日	1,000人	1,232				
	宇川観光祭	丹後市民局	7月27日他	1,000人	343				
	間人みなと祭	丹後市民局	7月26日	8,000人	650				
	やさか納涼祭	弥栄市民局	7月19日	8,500人	2,200				
	久美浜まるかじりまつり	久美浜市民局	11月2日	1,200人	300				
	合計			19,700人	4,725				
成果・課題	○各地域で開催されるイベントを支援することで地域の活性化を図ることができた。 ○各イベントとも今後継続していくためには、イベントを担う人材の育成と、市補助金以外の自主財源の確保が課題となっている。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	16,704千円		16,707千円	3千円	99.9 %		課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額			
	事業	06 集会施設等指定管理施設運営事業					16,537千円			
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主な財源	使用料	公有財産使用料				12千円	
				市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ノト）				7,400千円	
目的		地域の活動の拠点となる市所有集会施設について、地区等を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域コミュニティ活動の充実及び強化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○指定管理委託料（10施設）		15,327千円		○指定管理施設修繕工事等					1,377千円
					・久美浜各センター修繕分					907千円
					農業センターエアコン更新工事					220千円
					ぎょそんセンターエアコン更新工事					495千円
					福祉センター会議室エアコン取替工事					192千円
					・緊急対応分					369千円
					婦人センター屋根修繕工事					100千円
					福祉センター事務室エアコン取替工事					269千円
					・久美浜各センター鍵保管ボックス取付					101千円

	町名	指定管理施設名	金額
	大宮町	五十河地区基幹集落センター	691
	弥栄町	野間基幹集落センター	198
	久美浜町	久美浜婦人センター	2,005
		久美浜林業センター	1,429
		久美浜農業センター	2,170
		久美浜機業センター	1,839
		久美浜果樹センター	1,542
		久美浜健康センター	1,556
		久美浜ぎょそんセンター	2,046
久美浜福祉センター		1,851	
合計		15,327	

成果・課題	○指定管理者の適切な管理により、良好な利用環境を提供することができた。
	○施設の老朽化等の状況に応じ適切に維持・修繕するとともに、利用が少ない施設は、地元の意見等を踏まえ、施設のあり方を検討する。

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	88千円		100千円	12千円	88.0 %		
	目	14 地域振興費					(参考)当初予算額	課	丹後市民局
	事業	03 丹後半島駅伝大会開催事業					100千円		
まちづくり 27の施策	21 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源	諸収入 丹後半島駅伝大会協力金（10/10） 88千円					
目的	京都府内の自治体職員等の健康増進と元気回復、相互連携を促進するとともに、府民スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。また、京丹後市の魅力をPRし、再訪のきっかけづくりを行う。								
主要な事務・事業の概要	○報償費 88千円		○令和7年度 第38回丹後半島駅伝大会						
	・競技役員協力金（24人） 53千円		・開催日：令和7年10月26日						
	・土地使用謝金（スタート地点、中継所の土地借用） 35千円		・コース：経ヶ岬～丹後小学校グラウンド（6区間）						
			・参加者：府内自治体職員、府民（一般参加あり） 駅伝 27チーム、マラソン 10人						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																							
	項	01 総務管理費	853千円		921千円	68千円	92.6 %																									
	目	14 地域振興費					(参考)当初予算額	課	久美浜市民局																							
	事業	04 久美浜公会堂等管理事業					921千円																									
まちづくり 27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり	主 な 財 源	使用料 久美浜公会堂使用料 28千円																												
目的		地域福祉の増進と文化の向上を図るため、久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレを含む）の運営、維持管理を行う。																														
主要な事務・事業の概要	○久美浜公会堂維持管理経費 467千円			○浜公園維持管理経費 386千円																												
	・消耗品費（掃除用具、消臭剤、石鹸ほか） 21千円			・消耗品費（トイレットペーパー、除草剤ほか） 26千円																												
	・光熱水費（公会堂電気・上下水道） 126千円			・修繕料（多目的トイレカギ） 3千円																												
	・修繕料（多目的トイレ手洗器） 89千円			・施設清掃委託料（浜公園・浜公園トイレ） 357千円																												
	・ピアノ調律手数料 12千円																															
	・施設清掃委託料（公会堂） 87千円																															
	・消防設備等保守点検委託料 99千円																															
	・防火対象物定期点検報告業務委託料 33千円																															
	※久美浜公会堂利用状況																															
	<table><tr><th>年 度</th><th>回数</th><th>人数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>105</td><td>2,665</td><td>教室、各種イベント、発表会、遠足など</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>139</td><td>8,503</td><td>教室、各種イベント、発表会、遠足など</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>146</td><td>9,075</td><td>教室、各種イベント、発表会、遠足など</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>140</td><td>9,118</td><td>教室、各種イベント、発表会、遠足など</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>173</td><td>9,375</td><td>教室、各種イベント、発表会、遠足など</td></tr></table>									年 度	回数	人数	備 考	令和3年度	105	2,665	教室、各種イベント、発表会、遠足など	令和4年度	139	8,503	教室、各種イベント、発表会、遠足など	令和5年度	146	9,075	教室、各種イベント、発表会、遠足など	令和6年度	140	9,118	教室、各種イベント、発表会、遠足など	令和7年度	173	9,375
年 度	回数	人数	備 考																													
令和3年度	105	2,665	教室、各種イベント、発表会、遠足など																													
令和4年度	139	8,503	教室、各種イベント、発表会、遠足など																													
令和5年度	146	9,075	教室、各種イベント、発表会、遠足など																													
令和6年度	140	9,118	教室、各種イベント、発表会、遠足など																													
令和7年度	173	9,375	教室、各種イベント、発表会、遠足など																													
			成果・課題	○施設が常に良好な状態にあるよう維持管理を適切に行った。 ○管理人が常駐していないため、利用者から破損、汚損等の情報収集を行い状況を確認の上、必要な修繕等を適宜実施した。 ○経年劣化による維持補修費用の増加が見込まれるため、計画的な修繕を行う必要がある。																												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室						
	項	01 総務管理費	232,780千円		232,782千円	2千円	99.9 %								
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課						
	事業	02 地方バス路線運行維持対策事業					170,875千円								
まちづくり 27の施策	12 便利で持続可能な公共交通の実現		主な財源	国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				36,890千円						
目的	国及び府と協調して生活交通路線バスの運行を支援し、生活交通としての地域のバス路線を維持・確保する。			府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金				1,752千円						
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				18,000千円						
主要な事務・事業の概要	○市町村運行確保生活路線維持費補助金（国庫対象外路線分）					5,328千円				【フィーダー系統補助路線分】（令和7年3月末廃止路線） （単位：便／日（平日）、千円）					
	自主運行路線の維持に対する補助（令和7年3月末廃止路線）														
	（単位：便／日（平日）、千円）														
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便数	補助金額	系 統 名	起 点	主な経由地		終 点	便数	補助金額		
	弥栄網野砂丘線	清新高校前	網野本町	網野駅	7	5,328	峰山四辻線	峰山駅	マイン前		四辻	9	2,905		
	○地方バス路線運行維持対策補助金（国庫補助対象路線分）					190,562千円				○地方バス路線物価高騰等支援補助金	32,010千円				
	丹後海陸交通(株)のバス路線の維持に対する補助														
	【国庫補助路線分】					（単位：便／日（平日）、千円）									
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便数	補助金額	系 統 名	起 点	主な経由地				終 点	便数	補助金額
	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	13	18,411	峰山延利線	峰山	マイン前				小町公園	6	1,880
	○地方バス路線DX化推進事業補助金					4,880千円				成果・課題	○路線バスの運行を維持・確保するとともに、地域住民や観光客の足として利便性の維持を行った。 ○物価高騰に対する支援及びDX化の推進を支援し、路線バスの安定的な運行維持を図ることができた。 ○慢性的な運転士不足により、バス路線が再編・廃止される中、持続可能な公共交通網の確保等について検討・対応していく必要がある。				
	乗客支払い時のキャッシュレス化等														

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室			
	項	01 総務管理費	16,380千円		16,559千円	179千円	98.9 %					
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課			
	事業	03 市営バス運行事業					15,912千円					
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現	主な財源	使用料	市営バス乗車料				1,898千円			
				府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金				1,904千円			
				諸収入	市有自動車損害共済金				750千円			
目的		生活の足として必要な市営の路線バスを運行し、地域の生活交通を維持・確保する。										
主要な事務・事業の概要	○運行管理委託料		11,015千円		〔参考〕路線別の乗車人数の推移 (単位：人)							
			(単位：便/日(通常期平日))									
	系統名	起点	主な経由地	終点	便数	委託金額	期 間	弥栄延利線	佐濃北線	豊栄竹野線	宇川線	合計
	弥栄延利線	溝谷	延利・須川	溝谷	4	4,990千円	R2年10月～R3年9月	2,036	2,896	215	186	5,333
	佐濃北線	佐野丙	久美浜病院	久美浜駅	7	3,752千円	R3年10月～R4年9月	1,896	2,935	232	182	5,245
	豊栄竹野線	三宅橋	間人診療所	間人	デマンド	2,273千円	R4年10月～R5年9月	2,073	2,770	201	325	5,369
	宇川線	鞍内	宇川温泉よし野の里	上山	デマンド		R5年10月～R6年9月	1,675	2,431	172	378	4,656
	合 計					11,015千円	R6年10月～R7年9月	1,545	2,092	122	401	4,160
	○運行管理経費（燃料費、修繕料等）		5,365千円									
成果・課題		○民間の公共交通機関の維持確保が困難な地域における、住民の移動手段を確保するとともに、利便性の維持を図った。 ○乗車人数が減少傾向にある中、利用促進策を図るなど、住民の移動手段として維持・確保するための取組を検討・推進していく必要がある。 ○慢性的な運転士不足の中、持続可能な公共交通網の確保等について検討・対応していく必要がある。										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室											
	項	01 総務管理費	185,010千円		470,125千円	285,115千円	39.3 %													
	目	15 公共交通対策費					(参考) 当初予算額	課	政策企画課											
	事業	04 京都丹後鉄道利用促進対策事業					184,548千円													
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現	主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（1/2）				23,892千円											
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。			府補	きょうと地域連携交付金				3,562千円											
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				20,000千円											
				市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）				49,300千円											
				市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（過疎債）				49,900千円											
主要な事務・事業の概要	【丹後2市2町が連携して支援】（利用促進）		○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（保安管理経費） 26,084千円 ・京都府域市町分 63,064千円×41.36% 〔令和7年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）72,086千円〕 ○地域公共交通再構築事業費補助金（基盤更新経費） 47,784千円 ・京都府域市町分 115,532千円×41.36% 〔令和7年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）250,068千円〕 ○京都丹後鉄道利用促進協議会負担金等 203千円																	
	○高齢者片道200円レール事業委託料 7,774千円																			
	○200円レール利用促進チラシ印刷代 99千円																			
	〔参考〕200円レール事業利用者の推移																			
	<table><tr><th>年 度</th><th>利用人数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>10,395人</td><td>2市2町合計 25,585人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>12,261人</td><td>2市2町合計 30,185人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>13,484人</td><td>2市2町合計 30,659人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>13,782人</td><td>2市2町合計 30,117人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>14,403人</td><td>2市2町合計 31,191人</td></tr></table>									年 度	利用人数	備 考	令和3年度	10,395人	2市2町合計 25,585人	令和4年度	12,261人	2市2町合計 30,185人	令和5年度	13,484人
	年 度	利用人数	備 考																	
	令和3年度	10,395人	2市2町合計 25,585人																	
	令和4年度	12,261人	2市2町合計 30,185人																	
	令和5年度	13,484人	2市2町合計 30,659人																	
	令和6年度	13,782人	2市2町合計 30,117人																	
令和7年度	14,403人	2市2町合計 31,191人																		
【京都府、兵庫県及び沿線市町が連携して支援】（運行維持整備）		■令和8年度への繰越事業 ・地域公共交通再構築事業費補助金（令和9年3月完了予定） 285,100千円																		
○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 103,066千円																				
基盤部分（線路、電路、車両）の維持修繕や施設保有会社の管理経費等を支援																				
・京都府域市町分 360,328千円×28.361%＝102,193千円																				
〔令和7年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）760,091千円〕																				
・大雪による除雪経費負担分 873千円		成果・課題	○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行を支援することができた。 ○高齢者片道200円レール、利用促進協議会の取組（丹鉄こども新聞の発行、中学生お試し乗車券の配付など）を通して、鉄道の利用促進を図った。 ○開業以来約100年が経過し、施設等が老朽化するなど、同鉄道を取り巻く環境は厳しく、継続した支援が必要である。																	

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	193,546千円		193,546千円	0千円	100.0 %			
	目	15 公共交通対策費					(参考)繰越予算額	課	政策企画課	
	事業	04 京都丹後鉄道利用促進対策事業（繰越）					193,546千円			
まちづくり 27の施策	12 便利で持続可能な公共交通の実現		主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（1/2）			96,773千円		
				市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（過疎債）			96,700千円		
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援する。									
主要な事務・事業の概要	○地域公共交通再構築事業費補助金（基盤更新経費）193,546千円 ・京都府域市町分 467,955千円×41.36% 〔令和7年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）1,154,709千円〕									
					成果・課題	鉄道輸送の安全確保及び利用環境改善のため、施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、鉄道の運行の確保を支援した。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																																							
	項	01 総務管理費	68,177千円		68,310千円	133千円	99.8 %																																																									
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課																																																							
	事業	05 駅舎等施設管理事業					68,915千円																																																									
まちづくり 27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現	主な財源	使用料	公有財産使用料				1,007千円																																																							
				使用料	メリアルグート久美浜使用料				195千円																																																							
				使用料	京丹後大宮駅ふれあいホール使用料、網野観光センター使用料				485千円																																																							
				繰入金	地域振興基金繰入金				13,144千円																																																							
				諸収入	駅舎維持管理費負担金				1,031千円																																																							
				諸収入	乗車券類販売手数料、JICA使用料等				3,903千円																																																							
目的	市内7駅の維持管理を行うとともに、有人駅（6駅）において各種切符等を販売することにより、鉄道利用者の利便性向上及び鉄道利用促進を図る。																																																															
主要な事務・事業の概要	○市内7駅維持管理経費		68,177千円		〔参考〕市内各駅乗車人数の推移					(単位：人)																																																						
	・会計年度任用職員任用経費（作業員 1人週2日勤務）		1,626千円		<table><tr><th>駅名</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>京丹後大宮</td><td>35,549</td><td>39,300</td><td>40,026</td><td>34,664</td><td>35,034</td></tr><tr><td>峰山</td><td>89,569</td><td>91,139</td><td>84,694</td><td>72,487</td><td>77,513</td></tr><tr><td>網野</td><td>51,949</td><td>57,321</td><td>56,163</td><td>48,393</td><td>52,425</td></tr><tr><td>夕日ヶ浦木津温泉</td><td>23,302</td><td>27,677</td><td>24,785</td><td>24,636</td><td>25,312</td></tr><tr><td>小天橋</td><td>22,583</td><td>26,364</td><td>21,224</td><td>19,579</td><td>20,936</td></tr><tr><td>かぶと山</td><td>14,779</td><td>14,565</td><td>11,673</td><td>10,691</td><td>10,393</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>22,502</td><td>25,129</td><td>25,058</td><td>22,083</td><td>20,069</td></tr><tr><td>合計</td><td>260,233</td><td>281,495</td><td>263,623</td><td>232,533</td><td>241,682</td></tr></table>						駅名	R3	R4	R5	R6	R7	京丹後大宮	35,549	39,300	40,026	34,664	35,034	峰山	89,569	91,139	84,694	72,487	77,513	網野	51,949	57,321	56,163	48,393	52,425	夕日ヶ浦木津温泉	23,302	27,677	24,785	24,636	25,312	小天橋	22,583	26,364	21,224	19,579	20,936	かぶと山	14,779	14,565	11,673	10,691	10,393	久美浜	22,502	25,129	25,058	22,083	20,069	合計	260,233	281,495	263,623	232,533	241,682
	駅名	R3	R4	R5							R6	R7																																																				
	京丹後大宮	35,549	39,300	40,026							34,664	35,034																																																				
	峰山	89,569	91,139	84,694							72,487	77,513																																																				
	網野	51,949	57,321	56,163							48,393	52,425																																																				
	夕日ヶ浦木津温泉	23,302	27,677	24,785							24,636	25,312																																																				
	小天橋	22,583	26,364	21,224							19,579	20,936																																																				
	かぶと山	14,779	14,565	11,673							10,691	10,393																																																				
	久美浜	22,502	25,129	25,058							22,083	20,069																																																				
合計	260,233	281,495	263,623	232,533	241,682																																																											
・燃料費、光熱水費		5,147千円																																																														
・修繕料（施設・設備の修繕）		1,104千円																																																														
・通信運搬費（電話代）		431千円																																																														
・委託料（清掃、機械警備、券売、設備点検等）		57,904千円																																																														
・土地借上料（駐輪場、駐車場等）		1,220千円																																																														
・備品購入費（録音機能付きカメラ5台）		121千円																																																														
・原材料費（アスファルト舗装）		5千円																																																														
・その他（消耗品費、ごみ持込手数料等）		619千円																																																														
				成果・課題	○駅舎の適正な維持管理及び有人駅での定期券や企画切符、JR線連絡切符等の窓口販売を行い、鉄道利用者の利便性の確保等を推進した。 ○乗車人数が3年ぶりに増加したが、住民の移動手段として、引き続き維持・確保する必要がある。 ○観光案内や情報発信機能の強化、駅の利便性・快適性の向上とともに、駅周辺を含めたにぎわいづくりを推進する必要がある。																																																											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																					
	項	01 総務管理費	29,155千円		29,602千円	447千円	98.4 %																							
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課																					
	事業	06 新京丹後MaaS共創プラットフォーム推進事業					52,702千円																							
まちづくり 27の施策	12 便利で持続可能な公共交通の実現		主な財源	府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金				1,685千円																					
				府補	地域公共交通実証支援事業補助金（1/2）				207千円																					
目的	路線バス廃止の代替交通を確保するとともに、持続可能な交通網を再構築するため、令和6年度の実証運行の結果等を踏まえ、自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）、デマンド乗合交通（mobi）の運行を行う。																													
主要な事務・事業の概要	○新京丹後MaaS共創プラットフォーム推進事業補助金		29,155千円		【運行概要】																									
	プロジェクトの実施主体となる「新京丹後MaaS共創プラットフォーム」に対し、運行経費等を支援																													
	【運行経費内訳】		47,946千円																											
	・ 弥栄網野mobi運行経費		9,090千円		<table><tr><th colspan="2">本運行(4月～)</th><th>運行主体</th><th>利用者数/年</th></tr><tr><td rowspan="2">mobi</td><td>弥栄網野</td><td>新京丹後MaaS 共創PF</td><td>2,443人</td></tr><tr><td>峰山大宮</td><td>Community Mobility(株)</td><td>21,268人</td></tr><tr><td rowspan="3">公共ライドシェア</td><td>峰山五十河線</td><td>新京丹後MaaS 共創PF</td><td>1,176人</td></tr><tr><td>峰山常吉線</td><td>新京丹後MaaS 共創PF</td><td>327人</td></tr><tr><td>弥栄網野砂丘線</td><td>新京丹後MaaS 共創PF</td><td>375人</td></tr></table>					本運行(4月～)		運行主体	利用者数/年	mobi	弥栄網野	新京丹後MaaS 共創PF	2,443人	峰山大宮	Community Mobility(株)	21,268人	公共ライドシェア	峰山五十河線	新京丹後MaaS 共創PF	1,176人	峰山常吉線	新京丹後MaaS 共創PF	327人	弥栄網野砂丘線	新京丹後MaaS 共創PF	375人
	本運行(4月～)		運行主体	利用者数/年																										
	mobi	弥栄網野	新京丹後MaaS 共創PF	2,443人																										
		峰山大宮	Community Mobility(株)	21,268人																										
	公共ライドシェア	峰山五十河線	新京丹後MaaS 共創PF	1,176人																										
		峰山常吉線	新京丹後MaaS 共創PF	327人																										
		弥栄網野砂丘線	新京丹後MaaS 共創PF	375人																										
・ 峰山大宮mobi運行支援補助金		5,602千円																												
・ 公共ライドシェア運行経費		22,696千円																												
峰山五十河線、峰山常吉線、弥栄網野砂丘線																														
・ 新たな公共ライドシェア実証運行経費		3,646千円																												
久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区																														
・ 交通空白地ゼロに向けた公共ライドシェア実証運行に係る調査分析		4,904千円																												
・ プロモーション経費等		2,008千円																												
成果・課題	【運行収入等内訳】		18,791千円		○路線バス（峰山延利線、峰山常吉線、弥栄網野砂丘線）の廃止代替運行として、途切れることなく公共ライドシェア及びmobi運行を開始することができた。 ○新たな公共ライドシェアとして、久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区において実証運行を行い、令和8年4月1日からの本運行へとつなげることができた。 ○引き続き、利用者数の増加に向けた取組を推進していく必要がある。																									
	・ 運行収入		1,440千円																											
	・ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金		6,295千円																											
	・ 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金		10,392千円																											
	・ 自動車保険返金等		664千円																											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	3,037千円		3,047千円	10千円	99.6 %		
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	50 交通対策一般経費					3,916千円		
まちづくり 27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現	主な財源						
目的	公共交通全般の利用促進及び公共交通確保対策業務に関する事務経費								
主要な事務・事業の概要	○公共交通ガイドブック印刷製本費 年2回発行、各25,500部			2,200千円	○負担金 65千円 ・山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金 参加自治体：京都府北部7市町 12千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 参加自治体：52自治体（山口県～福井県） 50千円 ・京丹後市地域公共交通活性化協議会負担金 3千円 ○宮津線開業100周年記念事業実行委員会補助金 500千円 ・100周年記念式典（令和7年9月21日（日）・峰山駅） ・写真展（令和7年9月21日～令和8年1月31日・峰山駅、京丹後大宮駅） ・メモリアル動画作成（3部構成） 等				
	○京丹後市公共交通活性化協議会 118千円 道路運送法に基づくバス運行等に関する協議や、市地域公共交通計画の進捗管理及び改訂を行った。 ・委員謝金、費用弁償 118千円 ※委員22人、アドバイザー1人、3回実施 ○職員旅費、有料道路通行料、消耗品費 154千円				成果・課題	○公共交通ガイドブックを全戸配布し、公共交通の利用促進を図った。 ○峰山駅・京丹後大宮駅開業100周年の記念事業を展開し、その歴史を振り返る機会の創出を図り、鉄道利用の機運醸成につながった。 ○慢性的な運転士不足の中、持続可能な公共交通網の確保に向け、公共交通計画に沿って事業を実施していく必要がある。 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等については、引き続き関係自治体等と連携し、日本海側の高速鉄道の整備実現に向けた取組を進めていく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	5,797千円		5,829千円	32千円	99.4 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	50 諸費一般経費					0千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		令和6年度国庫支出金について、実績により返還するための経費							
主要な事務・事業の概要	○令和6年度国庫支出金返還金 5,797千円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額減税調整給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る事務費について実績に基づき返還を行った。 受 入 済 額 891,170千円 実 績 額 885,373千円 ----- 返 還 額 5,797千円				成果・課題	令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、実績により返還を行った。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	05 住宅費	1,264千円		1,281千円	17千円	98.6 %		
	目	01 住宅管理費					(参考)当初予算額		
	事業	02 空家等対策事業						1,979千円	
まちづくり 27の施策	10 安全でうるおいのある住環境の形成		主な財源	国補 社会資本整備総合交付金（1/2） 500千円					
目的	空家等対策計画に基づく施策を推進し、市民の安全・安心の確保、生活環境の保全及び空家等の活用促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○空家等対策協議会開催経費 74千円 内容：空家等対策計画の見直し（管理不全空家等にかかる判断基準） ・委員報酬（9人、1回） 56千円 ・費用弁償 15千円 ・職員出張経費 3千円 ○老朽空家等除却費補助金（補助率：1／3） 1,000千円 ・危険空家の除却補助5件 補助期間：令和7年度から令和10年度まで （空家等対策計画の改訂に合わせ、4年毎に補助期間を見直し） ○緊急安全措置経費 82千円 ・緊急安全措置業務委託料（網野町木津1戸） 77千円 ・緊急安全措置用具等購入経費 5千円 ※令和7年度緊急安全措置実施戸数：5戸 （直営対応・業務委託の両方を含んだ戸数）				○事務経費 108千円 ・空家等基礎調査地図使用料、事務用品費等				
					成果・課題	○条例及び計画に基づき、空家等の管理促進、活用促進、管理不十分な空家へ事前指導等を実施し、空家増加の抑制を図ることができた。 ○管理不十分な空家の緊急安全措置等を実施し、周辺に危害を及ぼしている空家の解消を図った。 ○国の動きや地域の実態を踏まえ、管理不全空家等へ必要な措置を講ずるとともに、所有者への早期対応を促す施策を検討・強化していく必要がある。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	1,938千円		1,995千円	57千円	97.1 %		
	目	05 観光振興費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事業	07 観光プロモーション推進事業【再掲】					2,405千円		
まちづくり 27の施策	21 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金 440千円					
目的	各種イベントで広報活動を行い、観光資源や観光情報の発信を行うとともに、広域観光団体と連携を図り、域内周遊・滞在型観光の促進など観光客誘致に向けた取組を行う。								
主要な事務・事業の概要	○観光宣伝活動等事務経費 188千円				○「ミニポートピア京丹後10周年競走大会」入賞賞品【所管：政策企画課】				
	・旅費、有料道路通行料等 63千円				35千円				
	・キャンペーン景品、観光宣伝物品等 125千円				開催日：9月10日から9月14日まで				
	○広域観光団体負担金 1,684千円				開催場所：尼崎ボートレース場				
	・（一社）豊岡観光イノベーション（豊岡版DMO） 300千円				・BTS京丹後開催10周年記念競走に係る大会入賞商品 35千円				
	・（公社）京都府観光連盟 390千円				（優勝カップ、丹後コシヒカリ米）				
	・北近畿広域観光連盟 894千円								
	・（特非）ジャパン・フィルムコミッション 100千円								
	○観光入込客数及び観光消費額調査費 31千円								
	市内宿泊施設を対象とした調査に係る返信用封筒（ミニレターパック）代								
					成果・課題	○広域観光団体と連携をして、観光資源や観光情報の発信を行い、域内周辺観光の促進や観光客誘致につながった。 ○フィルムコミッションパンフレットの校正、増刷を行い、観光資源や観光情報の認知度向上を図った。 ○撮影現場への立ち合いや全国のフィルムコミッション会員との情報共有により、京丹後の認知度向上につながった。			